

国内農業の長期低落傾向に、コロナ禍が拍車を掛けている。天候不順、酷暑、燃料・飼料・資材高騰、脱炭素化、高齢化・担い手不足など、課題は山積している。一方で、農業の重要性は国内外でますます高まっている。

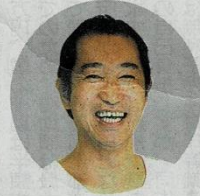
国内農業の再生には、従事者の所得向上が大前提となる。取り巻く環境が激変する中、農業の構造改革による生産性向上が不可欠だ。供給過剰で採算の悪い品目は見直し、供給不足で好採算の品目に注力する必要がある。

需給を見極めて

国内農業の課題解決

2022.1.17  
日本農業新聞

論点



ナチュラルアート代表 鈴木 誠

すずき・まこと 1966年青森市生まれ。慶応義塾大学卒、東洋信託銀行(現・三菱UFJ信託銀行)を経て、慶応大学院でMBA取得。2003年に株式会社ナチュラルアート設立。著書に「りんご一つにあと20円多く払えば、東北の農業は復興できる」など。

生産性向上が大前提

経済の大原則は、需給バランスだ。米余りは長年放置され、昨年、相場は暴落した。水田の転作は、水はけ・暗きよ問題があるケースが多く、露地ではなくハウス栽培で

経済の大原則は、需給バランスだ。米余りは長年放置され、昨年、相場は暴落した。水田の転作は、水はけ・暗きよ問題があるケースが多く、露地ではなくハウス栽培で

なる。温暖化を逆手にアボカドなど熱帯果樹栽培も期待できる。

大規模化、輸出：販売面では、これまでの中小生産者乱立による低採算販売を回避し、企業化やグループ化によって寡占大規模化を目指す

し、価格など交渉力によって、産地の主導権を高める必要がある。大規模化は生産販売の両面から生産性を高める。大規模化は、必ずしも1企業を意味するのではなく、フトすべきだ。

飼料用トウモロコシ生産も一案だ。国家戦略として、補助金など政府の積極支援も求めたい。膨大な畜ふん堆肥が、必ずしも有効利用されていないことも社会的損失だ。国内農業の脱炭素化は、化学農薬や化学肥料を大幅削減する必要がある。堆肥の加工・流通モデルの再構築が不可欠となる。畜産の構造改革は、耕種農業との連携(シナジー効果)が鍵となる。

炭素化の両立は容易ではないが、それらをトリガーにした大胆な構造改革こそが、国内農業再生への道のりだ。